



2015年3月6日

各 位

会 社 名 株式会社高松コンストラクショングループ  
代 表 者 名 代表取締役社長 小川 完二  
(コード番号 1762 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 北村 明  
(TEL 03-3455-8108)

### 青木あすなろ建設株式会社による自己株式の公開買付けの結果 および当社個別決算での特別利益の計上について

当社連結子会社である青木あすなろ建設株式会社（以下、「青木あすなろ建設」という。）は、2015年2月5日より自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を実施していましたが、本公開買付けが2015年3月5日をもって終了いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、当社が応募した4,500,000株の全てが買い付けられることとなり、当社個別決算において特別利益（関係会社株式売却益）29億円を計上する見込みとなりました。なお、当社連結業績予想数値につきましては、2015年2月4日公表の連結業績予想から変更はございません。

以 上



平成 27 年 3 月 6 日

各 位

会社名 青木あすなろ建設株式会社  
代表者名 代表取締役社長 上野康信  
(コード：1865、東証第一部)  
問合せ先 執行役員管理本部副本部長 国竹治之  
(TEL. 03-5419-1011)

## 自己株式の公開買付けの結果及び自己株式の取得終了に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 4 日開催の取締役会において、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、平成 27 年 2 月 5 日から本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 27 年 3 月 5 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの終了をもって、平成 27 年 2 月 4 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 本公開買付けの結果について

##### 1. 買付け等の概要

###### (1) 公開買付者の名称及び所在地

青木あすなろ建設株式会社  
(東京都港区芝四丁目 8 番 2 号)

###### (2) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

###### (3) 買付け等の期間

###### ① 買付け等の期間

平成 27 年 2 月 5 日（木曜日）から平成 27 年 3 月 5 日（木曜日）まで（20 営業日）

###### ② 公開買付開始公告日 平成 27 年 2 月 5 日（木曜日）

###### (4) 買付け等の価格 普通株式 1 株につき、金 719 円

###### (5) 決済の方法

###### ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

(公開買付代理人)

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

###### ② 決済の開始日 平成 27 年 3 月 27 日（金曜日）

###### ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込

みに対する承諾又は売付け等の申込みをされた方（以下、「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

（注）公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（イ）個人株主の場合

（i）応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として 20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）に基づく復興特別所得税（以下、「復興特別所得税」といいます。） 15.315%、住民税 5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税 5% は特別徴収されません）。ただし、租税特別措置法施行令第 4 条の 6 の 2 第 12 項に規定する大口株主等（以下、「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法第 37 条の 14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下、「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募した場合は、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

（ii）応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当課税として、買付価格が 1 株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。

## 2. 買付け等の結果

（1）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	5,000,000 株	一株	4,503,240 株	4,503,240 株

- (2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算  
該当事項はありません。

3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所  
青木あすなろ建設株式会社  
(東京都港区芝四丁目8番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## II. 自己株式の取得終了について

### 1. 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 普通株式  
(2) 取得した株式の総数 4,503,240株  
(注) 発行済株式総数に対する割合 7.08% (小数点以下第三位を四捨五入)  
(3) 取得価額の総額 3,237,829,560円  
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。  
(4) 取得した期間 平成27年2月5日(木曜日)から平成27年3月5日(木曜日)  
まで  
(5) 取得方法 公開買付けの方法による

なお、本公開買付けをもって、平成27年2月4日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

### (ご参考)

自己株式の取得に関する平成27年2月4日開催の取締役会での決議内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式  
② 取得する株式の総数 5,000,100株(上限とする)  
(注) 発行済株式総数に対する割合 7.86% (小数点以下第三位を四捨五入)  
③ 取得価額の総額 3,595,071,900(上限とする)  
④ 取得する期間 平成27年2月5日(木曜日)から平成27年4月30日(木曜日)  
まで

以 上